

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月25日
【事業年度】	第62期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	16,228,922	19,624,950	19,109,049	18,814,351	19,091,389
経常利益 (千円)	187,097	583,193	569,129	407,543	257,906
当期純利益 (千円)	73,876	273,660	289,914	225,136	32,733
包括利益 (千円)	17,070	426,295	800,517	376,368	421,293
純資産額 (千円)	4,262,569	4,676,780	5,397,362	5,587,360	5,976,824
総資産額 (千円)	15,850,199	17,385,441	19,034,325	21,612,296	22,702,191
1株当たり純資産額 (円)	746.55	819.10	945.30	978.59	1,046.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.94	47.93	50.78	39.43	5.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	26.9	28.3	25.8	26.3
自己資本利益率 (%)	1.7	6.1	5.8	4.1	0.6
株価収益率 (倍)	43.89	12.18	11.46	20.54	122.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,029,135	1,703,629	1,484,888	1,061,853	596,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,608	1,567,723	1,236,468	1,879,114	1,056,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,673	874,857	315,530	426,779	927,807
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	363,323	1,391,970	1,461,032	1,282,236	2,051,975
従業員数 (人)	378	383	388	433	499
(外、平均臨時雇用者数)	(93)	(116)	(120)	(118)	(105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	15,897,366	18,988,637	17,977,056	17,225,407	17,096,888
経常利益 (千円)	151,511	558,395	571,812	491,358	785,870
当期純利益 (千円)	78,843	277,183	320,254	308,871	592,050
資本金 (千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数 (株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額 (千円)	4,135,296	4,544,146	5,233,111	5,622,356	6,361,396
総資産額 (千円)	15,707,082	16,947,754	18,496,347	19,260,134	20,571,008
1株当たり純資産額 (円)	724.26	795.87	916.53	984.72	1,114.16
1株当たり配当額 (円)	3.00	10.00	11.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(4)	(3)	(4)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.81	48.55	56.09	54.10	103.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.8	28.3	29.2	30.9
自己資本利益率 (%)	1.9	6.4	6.6	5.7	9.9
株価収益率 (倍)	41.13	12.03	10.38	14.97	6.75
配当性向 (%)	21.7	20.6	19.6	18.5	9.6
従業員数 (人)	358	345	347	346	348
(外、平均臨時雇用者数)	(86)	(87)	(89)	(82)	(78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
昭和34年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
昭和39年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
昭和41年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
昭和42年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
昭和44年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
昭和60年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
昭和61年4月	ロボットシステム事業に参入
昭和63年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
平成元年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合併契約に基づき資本参加
平成4年3月	商号をアスカ(株)に変更
平成4年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
平成4年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
平成5年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
平成6年9月	自動車用マフラーの生産を開始
平成8年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
平成9年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
平成11年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
平成12年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
平成13年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
平成13年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
平成14年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
平成14年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
平成16年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
平成17年2月	本社工場内にプレス工場を増設
平成17年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
平成19年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
平成19年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
平成19年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
平成19年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
平成20年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
平成22年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
平成23年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司(現連結子会社)を設立
平成24年3月	(株)岡山国際サーキット(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成24年7月	インドネシアに子会社PT.AUTO ASKA INDONESIA(現連結子会社)を設立
平成24年7月	子会社AMI(株)(現連結子会社)を設立
平成26年12月	賃貸及び太陽光事業に参入
平成27年3月	子会社アームス(株)を売却

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び子会社6社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 ……当社及び子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。  
 子会社AMI(株)は金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 ……当社が製造・販売しております。

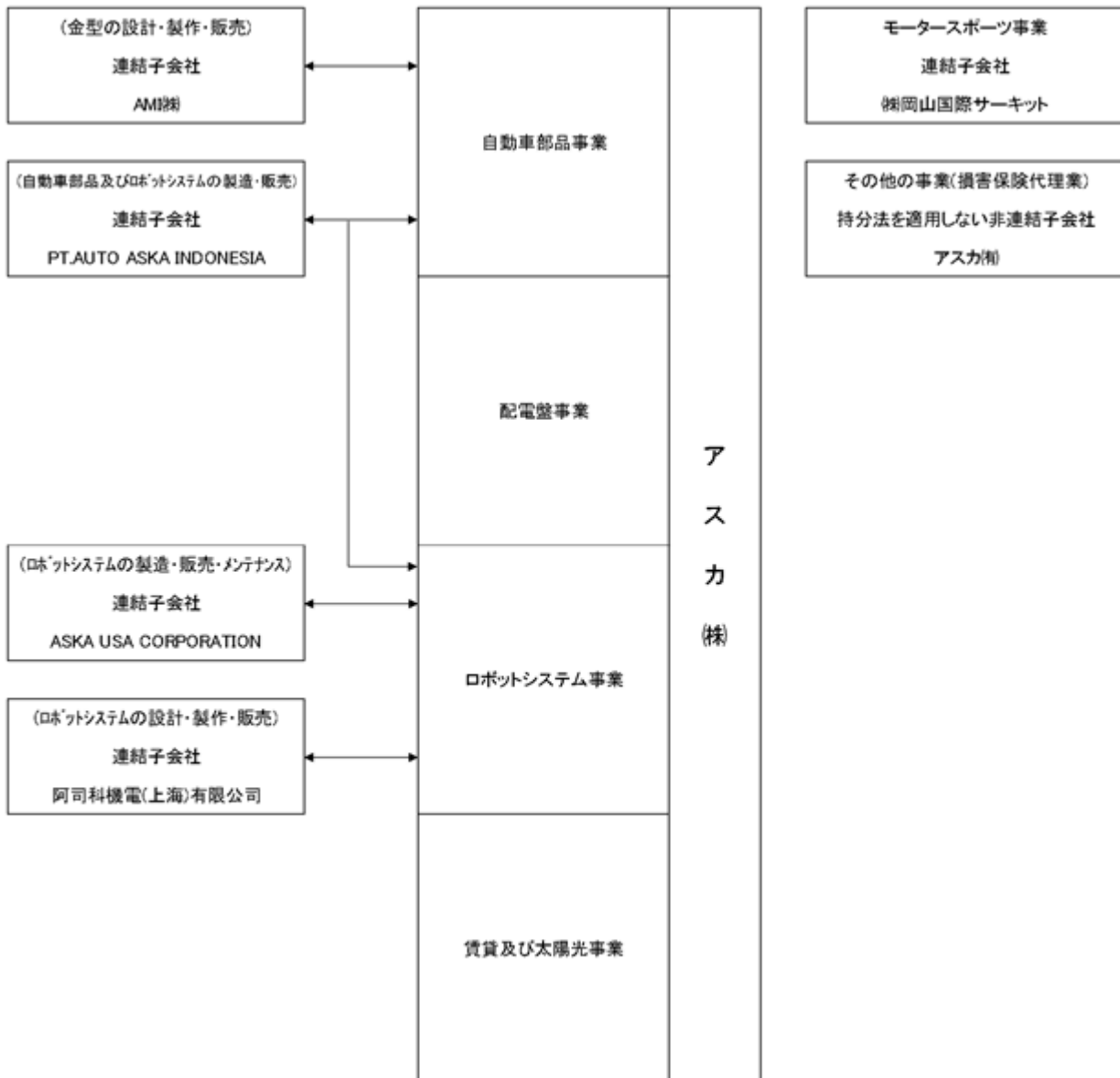
ロボットシステム事業 ……当社が製造・販売しております。  
 子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。  
 子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。  
 子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。

モータースポーツ事業 ……子会社(株)岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

賃貸及び太陽光事業 ……当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。

その他の事業 ……子会社アスカ(株)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱岡山国際サー キット(注)2	岡山県美作市	100,000千円	モータースポーツ 事業	100.0%	資金の援助 役員の兼任
(連結子会社) PT.AUTO ASKA INDONESIA (注)2、3	インドネシア共 和国西ジャワ州	2,000万米ドル	自動車部品事業 ロボットシステム 事業	99.7% [0.3%]	資金の援助 役員の兼任
(連結子会社) ASKA USA CORPORATION (注)2	米国ケンタッ キー州	300万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売
(連結子会社) AMI㈱	愛知県小牧市	8,000千円	自動車部品事業	100.0%	役員の兼任 同社製品の仕入
(連結子会社) 阿司科機電(上海) 有限公司	中国 上海	210万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	265 ( 59 )
配電盤事業	83 ( 15 )
ロボットシステム事業	106 ( 5 )
モータースポーツ事業	32 ( 22 )
全社(共通)	13 ( 4 )
合計	499 ( 105 )

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が66名増加しております。主な理由は、当連結会計年度末よりAMI㈱及び阿司科機電(上海)有限公司を新たに連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
348( 78 )	40歳 4ヶ月	17年 3ヶ月	5,173,188

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	182 ( 54 )
配電盤事業	83 ( 15 )
ロボットシステム事業	70 ( 5 )
全社(共通)	13 ( 4 )
合計	348 ( 78 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇  
 用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
 ものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニックエコソリューションズ関連労働組合連合会に一括加盟  
 し、平成27年11月30日現在の組合員数は317名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の定着による原材料価格の高止まりや中国をはじめとするアジア経済の景気減速による影響もあり、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億9,138万円（前期比1.5%増）、営業利益3億6,961万円（前期比33.6%増）、経常利益2億5,790万円（前期比36.7%減）、当期純利益3,273万円（前期比85.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

#### 〔自動車部品事業〕

当連結会計年度から金型製造会社を連結対象に含めた結果、当事業の売上高は120億8,619万円（前期比1.6%増）、インドネシア現法の稼働開始に伴う操業費用が発生したため、営業損失は1億5,033万円（前期の営業損失は5,994万円）となりました。

#### 〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は25億6,436万円（前期比5.8%増）、営業利益は1億4,535万円（前期比37.6%増）となりました。

#### 〔ロボットシステム事業〕

制御システム系の受注が落ち込んだものの、自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムの受注が好調に推移しました結果、当事業の売上高は35億6,584万円（前期比1.5%増）営業利益は2億6,160万円（前期比126.2%増）となりました。

#### 〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は11億1,415万円（前期比20.2%増）、営業利益は8,832万円（前期比45.8%増）となりました。

#### 〔賃貸及び太陽光事業〕

当連結会計年度から当社グループの工場及び倉庫を賃貸したこと、また、太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は6,670万円、営業利益は3,064万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億9,603万円（前期比43.9%減）となりました。

これは、主に未払金が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億5,674万円（前期比43.8%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、9億2,780万円（前期比117.4%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

##### （現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億6,973万円増加し20億5,197万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	11,526,814	103.2
配電盤事業(千円)	2,036,643	102.7
ロボットシステム事業(千円)	2,559,056	76.5
合計	16,122,515	97.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. セグメントのモータースポーツ事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	12,733,615	108.3	3,310,857	110.2
配電盤事業	2,419,821	105.3	230,899	104.0
ロボットシステム事業	4,380,467	130.1	1,608,706	136.5
合計	19,533,903	112.1	5,150,461	116.9

- (注) 1. 生産実績と同様の理由によりモータースポーツ事業の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	12,086,169	101.6
配電盤事業(千円)	2,410,855	105.4
ロボットシステム事業(千円)	3,384,353	98.6
モータースポーツ事業(千円)	1,114,152	120.3
賃貸及び太陽光事業(千円)	54,462	-
人材教育事業(千円)	41,395	15.2
合計	19,091,389	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	6,803,095	36.2	7,217,762	37.8
三菱自動車工業(株)	2,952,918	15.7	3,002,263	15.7
合計	9,756,014	51.9	10,220,025	53.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが関わる自動車部品事業・配電盤事業・ロボットシステム事業の分野は、当社にとって経営環境が非常に厳しい状況になっている上に、その変化が速く大きくなっております。

当社グループといたしましては、アスカグループの総力結集でグローバルに目を向けて「見直せ！徹底的に！！」を全社スローガンに掲げ、基本に立ち戻り原点に気付いてやり直しをするとともに、国内だけでなく世界に目を向けて事業を前進させてまいります。

また、新技術、新商品の開発、新事業分野の開拓にこれまで以上に力を注いでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品の開発、新事業分野の開拓」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとられない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は8名であり、研究開発費の総額は6,466万円でありました。当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

#### [自動車部品事業]

小物高効率溶接設備の導入の検討を行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は1,423万円でありました。

#### [配電盤事業]

大型件名用調光制御盤の構造の検討を行いました。配電盤事業に係る研究開発費は1,423万円でありました。

#### [ロボットシステム事業]

過電流警報装置の開発を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は711万円でありました。

#### [開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。開発本部に係る研究開発費は2,907万円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度末における財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、77億5,261万円で前年比10.6%の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、149億4,958万円で同2.4%の増加となりました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、104億291万円で同0.1%の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、63億2,244万円で同12.3%の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、59億7,682万円で同7.0%の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

#### 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

#### 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

#### キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 事業戦略の現状

当社グループは、事業戦略として中長期のあるべき姿を描いた「2019年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子としましては、次のとおりです。

永続できる製造体質づくり

利益重視の受注戦略

思いやりのある会社づくり

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、自動車部品事業 6億1,736万円、配電盤事業2,334万円、ロボットシステム事業6,771万円、モータースポーツ事業 1億8,809万円、賃貸及び太陽光事業 2億4,364万円、全社資産 1億5,213万円、総額は12億9,228万円であり、その主なものは生産設備の合理化投資等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業 配電盤事業 全社(共通)	生産設備 統括業務施設	964,456	649,087	1,032,119 (31,879.79m <sup>2</sup> )	217,691	2,863,355	197 (43)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	361,394	244,680	547,436 (15,064.00m <sup>2</sup> )	10,974	1,164,485	63 (27)
高浜工場 (愛知県高浜市)	自動車部品事業	生産設備	79,902	107,307	1,668,702 (41,135.00m <sup>2</sup> )	4,730	1,860,642	12 (1)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム事業	生産設備	597,173	11,769	323,656 (8,800.68m <sup>2</sup> )	7,502	940,103	70 (5)
配送センター (愛知県刈谷市)	自動車部品事業	倉庫	44,828	555,629	- (-m <sup>2</sup> )	1,714	47,099	6 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社工場及び配送センターは土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は4,629m<sup>2</sup>であります。

3. 高浜工場は土地及び建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。

4. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱岡山国際 サーキット	サーキット場 (岡山県美作市)	モータース ポーツ事業	サーキット 場	628,870	42,724	114,975 (1,338,450.65m <sup>2</sup> )	378,441	1,165,011	32 (22)
AMI㈱	工場 (愛知県小牧市)	自動車部品 事業	生産設備	10,096	94,458	- (-m <sup>2</sup> )	8,670	113,225	15 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ㈱岡山国際サーキットは土地の一部を賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は142,887m<sup>2</sup>であります。

3. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(3) 在外子会社

平成27年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. AUTO ASKA INDONESIA	工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州)	自動車部品 事業	生産設備	1,161,529	1,197,490	517,715,149 (54,768.00m <sup>2</sup> )	16,712	2,893,447	76 ( - )
ASKA USA CORPORATIO N	工場 (米国ケンタッ キー州)	ロボットシ ステム事業	生産設備	291,780	45,451	58,313 (132,170.00m <sup>2</sup> )	6,590	402,136	14 ( - )
阿司科機電 (上海)有 限公司	本社 (中国上海市長 寧区)	ロボットシ ステム事業	その他設備	-	-	- ( - m <sup>2</sup> )	3,214	3,214	14 ( - )

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集) 600,000株  
 発行価格 1,010円  
 資本組入額 505円

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	2	95	-	-	290	406	-
所有株式数 (単元)	-	14,698	14	29,354	-	-	13,081	57,147	720
所有株式数の 割合(%)	-	25.72	0.02	51.37	-	-	22.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,814株は、「個人その他」に58単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載してありま  
 す。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)片山	名古屋市中区丸の内3-5-35	1,049	18.36
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1-6-1	928	16.24
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	183	3.21
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	2.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.51
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	114	1.99
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	114	1.99
計	-	3,419	59.82

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,814	-	5,814	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり10円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 取締役会決議	22,838	4
平成28年2月24日 定時株主総会決議	34,257	6

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	610	602	649	1,050	993
最低(円)	510	551	540	575	671

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	890	858	820	734	723	745
最低(円)	810	761	671	679	690	675

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		片山 敬勝	昭和19年 1月28日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和47年 4月 当社社長室長 昭和48年 1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年 1月 当社専務取締役 平成 2年 1月 当社代表取締役社長 平成 4年 4月 アス力(有)取締役社長 平成23年 2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	283
取締役社長 (代表取締役)		片山 義規	昭和42年12月 9日生	平成 3年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社制御システム事業部営業部長 平成11年 3月 ㈱片山代表取締役(現任) 平成11年 8月 当社社長室長 平成12年 2月 当社取締役 平成12年 9月 当社取締役事業企画部長 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成18年 2月 当社常務取締役 平成19年 5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 平成20年 1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 平成21年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長兼ロボットシステム事業担当 平成22年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 平成23年 2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成24年 3月 ㈱岡山国際サーキット代表取締役社長(現任) 平成27年 2月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	84
専務取締役	自動車部品事業部長	竹之内 敏昭	昭和38年 7月11日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 6年 3月 当社経理部長 平成14年 2月 当社取締役経理部長 平成15年 2月 当社取締役総務部長 平成18年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成23年 2月 当社専務取締役総務・経理・経営管理担当 平成24年 7月 AMI(株)代表取締役社長 平成25年12月 アス力(有)取締役社長(現任) 平成27年 2月 当社専務取締役自動車部品事業部長(現任)	(注) 4	25
常務取締役	総務・経理・経営管理・開発本部担当	片山 義浩	昭和54年 8月29日生	平成15年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社自動車部品事業部営業部長 平成23年 2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成24年 3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長 平成25年 9月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成27年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成28年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理・開発本部担当(現任)	(注) 4	4
常務取締役	ロボットシステム事業部長	太田 雅文	昭和34年11月10日生	昭和58年 4月 当社入社 平成16年 5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 平成21年 2月 当社ロボットシステム事業部長 平成22年 2月 当社取締役ロボットシステム事業部長 平成28年 2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注) 4	4
常務取締役	パネル・盤事業部長	神谷 政志	昭和36年 7月28日生	昭和59年 4月 当社入社 平成16年 5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 平成23年 2月 当社取締役パネル・盤事業部長 平成28年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役 (特務担当)	杉本 篤哉	昭和22年 8月 4日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 2年 2月 当社 F A 事業部営業グループ部長 平成12年 2月 当社取締役ロボットシステム事業 部営業部長 平成14年 2月 当社取締役ロボットシステム事業 部長 平成16年 2月 当社常務取締役ロボットシステム 事業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部 長兼ロボットシステム事業部長 平成18年 2月 当社専務取締役自動車部品事業担 当兼ロボットシステム事業担当 平成20年 1月 当社専務取締役自動車部品事業部 長 平成23年 2月 当社代表取締役社長 平成23年 5月 阿司科機電(上海)有限公司董事 長 平成27年 2月 当社取締役上席執行役(特務担 当)(現任)	(注) 4	35
取締役		奥山 和久	昭和32年12月25日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 8月 当社自動車部品事業部幸田工場長 平成20年 2月 当社取締役自動車部品事業部幸田 工場長 平成24年 3月 当社取締役自動車部品事業部営業 部長 平成24年 7月 当社取締役自動車部品事業部営業 部長兼PT.AUTO ASKA INDONESIA代 表取締役 平成25年 8月 当社取締役兼PT.AUTO ASKA INDONESIA代表取締役(現任)	(注) 4	8
取締役	自動車部品事業 部本社製造部長 兼技術部長	清水 達司	昭和35年 3月10日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年 7月 当社自動車部品事業部技術部長 平成17年12月 当社自動車部品事業部本社製造部 長 平成20年 2月 当社取締役自動車部品事業部本社 製造部長 平成25年 3月 AMI(株)代表取締役社長(現任) 平成25年 9月 当社取締役自動車部品事業部本社 製造部長兼技術部長(現任)	(注) 4	4
取締役(監 査等委員)		内田 陽造	昭和18年 9月29日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和59年 1月 当社産機営業部長 昭和61年 5月 当社総務部長 昭和63年 1月 当社取締役総務部長 平成 9年 2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成 9年10月 当社常務取締役総務・経理・経営 管理担当 平成14年 2月 当社常務取締役総務部長 平成15年 2月 当社監査役 平成28年 2月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 5	35
取締役(監 査等委員)		丹治 正幸	昭和19年 1月18日生	昭和41年 4月 三菱重工業(株)入社 平成12年 6月 三菱自動車工業(株)執行役員名古屋 製作所長 平成18年 2月 当社監査役 平成28年 2月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 5	-
取締役(監 査等委員)		関 裕昭	昭和32年 8月27日生	昭和55年 4月 ニチアス(株)入社 平成22年 9月 ニチアス(株)管理本部経理部長 平成27年 2月 当社監査役 平成27年 6月 ニチアス(株)執行役員管理本部経理 部長(現任) 平成28年 2月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 5	-
計						490

(注) 1 . 平成28年 2月24日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもつて監査等委員会設置会社に移行しております。  
2 . 丹治正幸及び関裕昭は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 内田陽造、委員 丹治正幸、委員 関裕昭
4. 平成28年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 常務取締役 片山義浩は、取締役会長 片山敬勝の長男であります。
7. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概況

当連結会計年度末における当社の取締役会は、社内取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また、監査役が客観的な立場から取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

#### ハ．取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は18名とする旨定款に定めております。また、取締役の任期については、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨を定款に定めております。

なお、平成28年2月24日付当社定款の一部変更により、当社は監査等委員会設置会社へ移行しており、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は18名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名となっております。

#### ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査役と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

監査役監査については、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ社内での主要な会議に出席し取締役の職務遂行の監視をしております。

なお、常勤監査役内田陽造は、元経理担当取締役であり、財務及び会計に関する業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、これまでの実績、人格等をもとに総合的に判断して選任しております。

社外監査役丹治正幸は、元三菱自動車工業㈱執行役員名古屋製作所所長であり、当社が同社の議決権の0.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社の間に製品販売等の取引関係があります。同氏は自動車部品事業に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断し選任しております。

社外監査役関裕昭は、ニチアス㈱執行役員管理本部経理部長であり、当社と同社との関係については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」をご参照下さい。同氏は、企業経営について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視いただけると判断し選任しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。外部から客観的、中立的な経営監視の機能が社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

なお、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が創設されたことから、本有価証券報告書提出日において、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、当社は監査等委員会設置会社へ移行し、社外取締役（監査等委員）2名を選任しております。

#### 役員報酬等の内訳

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	220,814	201,564	19,250	9
監査役 (社外監査役を除く)	8,237	7,737	500	2
社外役員	600	600	-	3

(注) 上記には、平成27年2月26日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員2名含んでおります。

取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給とは含めておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

ホ．取締役に対する業績連動給与の算定方法

報酬限度額年額500,000千円の枠内のうち、総額300,000千円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査等委員会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査等委員である取締役は対象外としております。

(支給基準)

1．算定式は次のとおりであります。

業績連動型報酬 = 個別の当期純利益 × 0.185 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計)

2．取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
会長	10	1	10
社長	10	1	10
専務取締役	6	1	6
常務取締役	4	3	12
取締役	2	3	6
計		9	44

3．個別の当期純利益が100,000千円未満の場合は支給いたしません。

#### 責任限定契約の内容の概要

平成28年2月24日開催の定時株主総会において、取締役の責任免除を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって取締役の責任免除・限定ができることとなっております。本有価証券報告書提出日において、当社は監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額であります。

#### 監査等委員会設置会社への移行

平成28年2月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的とするものであります。その主な変更点は、以下のとおりであります。

イ．取締役の定数及び任期

当該定款変更により、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は18名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内となっております。

ロ．社外取締役

社外監査役丹治正幸、社外監査役関裕昭の両氏は、監査等委員である取締役に就任し、社外取締役となっております。また、当社は丹治正幸氏を、引き続き証券取引所規定の独立役員として届け出ております。

ハ．役員報酬等

当該定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬の額を年額500,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を60,000千円以内とすることを決議しております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,861,846千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	311,776	759,798	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	139,687	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	133,665	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	80,580	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	76,548	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	150,000	66,150	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	147,000	51,303	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	39,100	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	32,000	39,040	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	83,000	32,370	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	25,396	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	14,767	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	13,149	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	9,200	10,198	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	8,180	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	29,000	7,946	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	21,600	6,588	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	200	1,482	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	985	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	1,000	506	取引関係の維持・強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	311,776	1,024,184	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	162,006	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	114,000	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	113,535	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	147,000	74,529	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	150,000	73,950	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	69,805	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	46,240	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	83,000	37,350	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	32,000	35,072	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	29,230	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	16,281	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	15,500	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	9,200	12,093	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	9,940	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	21,600	8,704	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	29,000	7,975	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	200	1,680	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	913	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	1,000	568	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。

また、同監査法人は、監査の実施結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ監査役と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員 業務執行社員 渋谷英司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤隆行	

(注) 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### ロ. 剰余金の配当(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,282,236	2,051,975
受取手形及び売掛金	3,236,324	3,145,772
商品及び製品	101,666	126,532
仕掛品	1,238,732	1,393,359
原材料及び貯蔵品	272,586	246,964
繰延税金資産	73,322	78,970
その他	805,830	709,035
流動資産合計	7,010,698	7,752,610
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,919,768	2,982,056
減価償却累計額	5,474,415	5,664,013
建物及び構築物(純額)	2,445,353	2,420,042
機械装置及び運搬具	8,524,008	9,034,193
減価償却累計額	6,485,658	6,640,666
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,393,527
土地	2,485,101	2,491,574
建設仮勘定	382,013	419,596
その他	4,714,003	4,862,044
減価償却累計額	4,232,908	4,386,199
その他(純額)	481,094	475,844
有形固定資産合計	12,204,912	12,407,587
<b>無形固定資産</b>	14,647	20,137
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,603,292	1,956,525
長期貸付金	101,131	50,428
繰延税金資産	-	19,283
退職給付に係る資産	61,380	32,501
その他	1,616,232	463,117
投資その他の資産合計	2,382,037	2,521,855
固定資産合計	14,601,597	14,949,580
資産合計	21,612,296	22,702,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	2,019,267
短期借入金	2 2,690,000	2 3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,062,818	2 1,751,218
未払金	2,086,240	1,686,292
未払法人税等	126,615	282,068
賞与引当金	18,128	22,556
その他	1,352,555	951,514
流動負債合計	10,394,983	10,402,917
固定負債		
長期借入金	2 3,394,610	2 3,862,105
リース債務	1,057,582	1,173,311
繰延税金負債	103,497	166,890
役員退職慰労引当金	286,790	306,540
退職給付に係る負債	697,253	723,189
その他	90,218	90,411
固定負債合計	5,629,953	6,322,449
負債合計	16,024,936	16,725,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	2,979,047
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,849,596	4,780,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	1,000,341
為替換算調整勘定	68,996	213,258
退職給付に係る調整累計額	67,599	22,002
その他の包括利益累計額合計	731,994	1,191,597
少数株主持分	5,769	4,351
純資産合計	5,587,360	5,976,824
負債純資産合計	21,612,296	22,702,191

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	18,814,351	19,091,389
売上原価	1 17,153,501	1 17,096,486
売上総利益	1,660,849	1,994,902
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	421,556	360,995
役員報酬	153,834	209,901
給料及び手当	242,724	342,241
賞与引当金繰入額	2,382	3,373
退職給付費用	14,590	20,548
役員退職慰労引当金繰入額	20,500	19,750
その他	528,690	668,473
販売費及び一般管理費合計	1 1,384,277	1 1,625,283
営業利益	276,572	369,619
営業外収益		
受取利息	2,154	7,960
受取配当金	25,256	32,213
為替差益	96,596	-
保険解約返戻金	-	109,980
その他	111,591	58,648
営業外収益合計	235,599	208,801
営業外費用		
支払利息	47,756	46,302
固定資産除却損	4,354	34,306
損害補償損失引当金繰入額	35,000	-
為替差損	-	236,764
その他	17,517	3,140
営業外費用合計	104,629	320,514
経常利益	407,543	257,906
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	22,439
子会社株式売却益	-	139,493
特別利益合計	24,340	161,932
特別損失		
減損損失	-	2 24,463
特別損失合計	-	24,463
税金等調整前当期純利益	431,883	395,375
法人税、住民税及び事業税	240,550	393,692
法人税等調整額	33,078	27,591
法人税等合計	207,472	366,100
少数株主損益調整前当期純利益	224,411	29,274
少数株主損失( )	725	3,458
当期純利益	225,136	32,733



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,411	29,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,617	269,743
為替換算調整勘定	3,339	76,678
退職給付に係る調整額	-	45,597
その他の包括利益合計	151,957	392,018
包括利益	376,368	421,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,483	421,436
少数株主に係る包括利益	114	143

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	3,505	4,744,541
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	2,942,648	3,505	4,744,541
当期変動額					
剰余金の配当			57,096		57,096
当期純利益			225,136		225,136
自己株式の取得				64	64
連結範囲の変動			62,920		62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	105,119	64	105,055
当期末残高	903,842	901,555	3,047,768	3,569	4,849,596

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	581,979	65,542	-	647,522	5,298	5,397,362
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,979	65,542	-	647,522	5,298	5,397,362
当期変動額						
剰余金の配当						57,096
当期純利益						225,136
自己株式の取得						64
連結範囲の変動						62,920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	148,617	3,453	67,599	84,471	470	84,942
当期変動額合計	148,617	3,453	67,599	84,471	470	189,998
当期末残高	730,597	68,996	67,599	731,994	5,769	5,587,360

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	3,047,768	3,569	4,849,596
会計方針の変更による 累積的影響額			64,118		64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	2,983,649	3,569	4,785,477
当期変動額					
剰余金の配当			62,805		62,805
当期純利益			32,733		32,733
自己株式の取得					
連結範囲の変動			25,469		25,469
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,602	-	4,602
当期末残高	903,842	901,555	2,979,047	3,569	4,780,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	730,597	68,996	67,599	731,994	5,769	5,587,360
会計方針の変更による 累積的影響額						64,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	730,597	68,996	67,599	731,994	5,769	5,523,241
当期変動額						
剰余金の配当						62,805
当期純利益						32,733
自己株式の取得						
連結範囲の変動						25,469
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	269,743	144,262	45,597	459,603	1,417	458,185
当期変動額合計	269,743	144,262	45,597	459,603	1,417	453,583
当期末残高	1,000,341	213,258	22,002	1,191,597	4,351	5,976,824

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	431,883	395,375
減価償却費	795,959	941,520
減損損失	-	24,463
のれん償却額	1,310	1,947
賞与引当金の増減額（は減少）	557	7,238
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,500	19,750
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,870	13,494
受取利息及び受取配当金	27,411	40,173
支払利息	47,756	46,302
固定資産除売却損益（は益）	4,354	34,306
投資有価証券売却損益（は益）	24,340	22,439
子会社株式売却損益（は益）	-	139,493
売上債権の増減額（は増加）	449,871	149,915
たな卸資産の増減額（は増加）	396,588	39,887
仕入債務の増減額（は減少）	434,390	73,025
未払金の増減額（は減少）	75,269	404,023
未払消費税等の増減額（は減少）	87,098	95,070
その他	505,341	36,131
小計	1,397,388	836,855
利息及び配当金の受取額	27,411	40,173
利息の支払額	47,748	47,347
法人税等の支払額	316,654	233,644
法人税等の還付額	1,455	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,853	596,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,861,465	1,210,589
無形固定資産の取得による支出	4,719	8,205
投資有価証券の取得による支出	31,520	53,990
投資有価証券の売却による収入	36,141	53,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	181,678
貸付けによる支出	21,384	16,708
貸付金の回収による収入	12,420	36,607
その他の支出	20,622	40,808
その他の収入	12,035	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,879,114	1,056,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,510,000	950,000
長期借入れによる収入	1,250,000	2,215,560
長期借入金の返済による支出	2,274,145	2,173,137
リース債務の返済による支出	1,950	1,950
自己株式の取得による支出	64	-
配当金の支払額	57,060	62,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,779	927,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,428	47,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	339,053	514,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,032	1,282,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,257	255,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,236	2,051,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

PT.AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

当連結会計年度より、AMI株式会社、阿司科機電(上海)有限公司は、重要性が増したため、連結範囲に含めております。また、連結子会社ARMS株式会社は売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(アスカ有限会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社岡山国際サーキット(8月31日)、PT.AUTO ASKA INDONESIA(8月31日)、ASKA USA CORPORATION(8月31日)及び阿司科機電(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、阿司科機電(上海)有限公司については、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、株式会社岡山国際サーキット、PT.AUTO ASKA INDONESIA、ASKA USA CORPORATIONについては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が39,433千円増加し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取地家賃」に表示していた55,387千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	11,000千円	3,000千円
その他(投資その他の資産)	169,785	-

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		当連結会計年度 (平成27年11月30日)	
建物及び構築物	1,336,171千円	( 982,254千円)	1,260,131千円	( 928,572千円)
土地	773,380	( 225,944 )	773,380	( 225,944 )
計	2,109,552	( 1,208,198 )	2,033,512	( 1,154,517 )

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		当連結会計年度 (平成27年11月30日)	
短期借入金	813,500千円	( 794,900千円)	1,383,700千円	( 1,344,860千円)
1年内返済予定の長期借入金	909,685	( 841,605 )	659,310	( 659,110 )
長期借入金	736,815	( 423,495 )	766,990	( 406,030 )
計	2,460,000	( 2,060,000 )	2,810,000	( 2,410,000 )

上記のうち、( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
53,044千円	64,668千円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	貸倉庫	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、貸倉庫については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、高浜工場の貸倉庫について投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,463千円として特別損失に計上しました。

なお、貸倉庫の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258,343千円	369,284千円
組替調整額	24,340	22,439
税効果調整前	234,002	346,845
税効果額	85,384	77,102
その他有価証券評価差額金	148,617	269,743
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,339	76,678
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	52,869
組替調整額	-	19,017
税効果調整前	-	71,887
税効果額	-	26,289
退職給付に係る調整額	-	45,597
その他の包括利益合計	151,957	392,018

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,736株	78株	-株	5,814株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967千円	7円	平成25年11月30日	平成26年2月27日
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	17,128千円	3円	平成26年5月31日	平成26年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967千円	利益剰余金	7円	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,814株	-株	-株	5,814株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967千円	7円	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	22,838千円	4円	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,257千円	利益剰余金	6円	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	1,282,236千円	2,051,975千円
現金及び現金同等物	1,282,236	2,051,975

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	1,230	1,230
1年超	1,947	717
合計	3,177	1,947

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,282,236	1,282,236	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,236,324	3,236,324	-
(3) 投資有価証券	1,579,502	1,579,502	-
資産計	6,098,063	6,098,063	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,058,624	2,058,624	-
(2) 短期借入金	2,690,000	2,690,000	-
(3) 未払金	2,086,240	2,086,240	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,457,428	5,466,283	8,854
(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	1,059,532	1,059,532	-
負債計	13,351,826	13,360,680	8,854

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,051,975	2,051,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,145,772	3,145,772	-
(3) 投資有価証券	1,940,735	1,940,735	-
資産計	7,138,482	7,138,482	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,019,267	2,019,267	-
(2) 短期借入金	3,690,000	3,690,000	-
(3) 未払金	1,686,292	1,686,292	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,613,324	5,620,511	7,187
(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	1,236,886	1,236,886	-
負債計	14,245,770	14,252,958	7,187

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	23,790	15,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,282,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,236,324	-	-	-
合計	4,518,560	-	-	-

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,041,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,145,772	-	-	-
合計	5,187,510	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,690,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,062,818	1,576,858	1,145,923	490,121	181,707	-
リース債務	1,950	54,609	159,929	843,043	-	-
合計	4,754,768	1,631,468	1,305,852	1,333,164	181,707	-

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,690,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,751,218	1,586,968	1,139,346	823,142	312,649	-
リース債務	63,574	186,824	986,486	-	-	-
合計	5,504,793	1,773,793	2,125,832	823,142	312,649	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,556,180	556,286	999,894
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,322	9,312	14,010
	小計	1,579,502	565,598	1,013,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,579,502	565,598	1,013,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,883,084	542,706	1,340,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,578	9,312	13,266
	小計	1,905,663	552,018	1,353,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,072	36,160	1,088
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,072	36,160	1,088
合計		1,940,735	588,178	1,352,556

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,790千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,309	21,709	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,832	2,631	-
合計	36,141	24,340	-

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	53,849	22,439	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53,849	22,439	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,100,000	60,000	(注)
	買建 米ドル				

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	600,000	-	(注)
	買建 米ドル				

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	400,000	200,000	(注)
	変動受取・固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	400,000	120,000	(注)
	変動受取・固定支払				
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	503,160	352,212	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,530,434千円	1,724,665千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	98,553
会計方針の変更を反映した期首残高	1,530,434	1,823,218
勤務費用	83,494	101,349
利息費用	30,357	10,859
数理計算上の差異の発生額	165,230	42,089
退職給付の支払額	84,851	105,841
退職給付債務の期末残高	1,724,665	1,787,496

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
年金資産の期首残高	1,051,419千円	1,088,791千円
期待運用収益	7,885	8,165
数理計算上の差異の発生額	26,646	10,780
事業主からの拠出額	49,593	50,758
退職給付の支払額	46,752	61,689
年金資産の期末残高	1,088,791	1,096,807

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,027,411千円	1,064,306千円
年金資産	1,088,791	1,096,807
	61,380	32,501
非積立型制度の退職給付債務	697,253	723,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,873	690,688
退職給付に係る資産	61,380	32,501
退職給付に係る負債	697,253	723,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,873	690,688

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	83,494千円	101,349千円
利息費用	30,357	10,859
期待運用収益	7,885	8,165
数理計算上の差異の費用処理額	5,790	19,017
確定給付制度に係る退職給付費用	100,176	123,060

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
数理計算上の差異	- 千円	52,869千円
合 計	-	52,869

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未認識数理計算上の差異	103,903千円	32,016千円
合 計	103,903	32,016

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
債券	8.2%	55.6%
株式	9.1	18.5
一般勘定	82.2	24.6
その他	0.5	1.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
割引率	1.0%	0.6%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	73,610千円	255,621千円
税務売上認識額	33,021	28,208
未払社会保険料	12,887	12,605
賞与引当金	5,515	6,532
未払事業税	9,478	19,888
退職給付に係る負債	243,841	245,580
役員退職慰労引当金	100,204	97,020
投資有価証券評価損	68,901	62,414
会員権評価損	68,167	61,749
減損損失	-	7,742
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	66,025	66,025
その他	38,679	40,750
繰延税金資産小計	720,334	838,113
評価性引当額	395,811	542,830
繰延税金資産合計	324,522	361,309
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	46,228	39,077
その他有価証券評価差額金	287,022	364,124
退職給付に係る資産	21,446	26,743
繰延税金負債合計	354,696	429,944
繰延税金資産(負債)の純額	30,174	68,635

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	73,322千円	78,970千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	19,283
固定負債 - 繰延税金負債	103,497	166,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割	1.8	1.7
評価性引当額の増減額	4.7	48.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	7.2
その他	2.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	92.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。この税率変更による影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「人材教育事業」は、日本語学校経営、新入社員教育、各種講習等を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、当連結会計年度から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

また平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS(株)の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは当連結会計年度より「人材教育事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,899,048	2,286,264	3,430,782	926,506	271,750	18,814,351	-	18,814,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	785	136,723	81,231	375	6,065	225,181	225,181	-
計	11,899,834	2,422,988	3,512,013	926,881	277,815	19,039,533	225,181	18,814,351
セグメント利益又は損失( )	59,944	105,661	115,654	60,592	39,487	261,452	15,120	276,572
セグメント資産	12,861,564	1,374,980	3,382,399	1,087,660	209,709	18,916,314	2,695,982	21,612,296
その他の項目								
減価償却費	562,611	31,077	67,840	81,857	3,021	746,409	49,550	795,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,366,336	14,368	51,761	185,057	1,200	2,618,723	309,400	2,928,123

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額15,120千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,695,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,908千円及びセグメント間取引消去85,926千円であります。

(3) 減価償却費の調整額49,550千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309,400千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	12,086,169	2,410,855	3,384,353	1,114,152	41,395	54,462	19,091,389	-	19,091,389
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	153,511	181,486	-	1,225	12,240	348,493	348,493	-
計	12,086,199	2,564,367	3,565,840	1,114,152	42,621	66,702	19,439,883	348,493	19,091,389
セグメント利益又は損失 ( )	150,330	145,359	261,603	88,326	9,881	30,642	365,719	3,900	369,619
セグメント資産	13,471,142	1,386,958	3,787,807	1,235,747	-	286,363	20,168,019	2,534,172	22,702,191
その他の項目									
減価償却費	661,619	30,449	80,369	101,921	720	35,860	910,940	30,580	941,520
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	617,364	23,341	67,710	188,090	-	243,644	1,140,151	152,133	1,292,285

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,534,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,744,347千円及びセグメント間取引消去 210,175千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,133千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して  
 おります。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
8,719,323	3,040,997	444,591	12,204,912

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	6,803,095	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	2,952,918	自動車部品事業

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して  
 おります。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
9,054,401	2,947,834	402,136	3,214	12,407,587

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	7,217,762	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,002,263	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽光事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	-	-	24,463	-	24,463

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	ニチアス㈱	東京都中央区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売及び保温保冷等施工工事	直接0.1（直接16.2）	当社製品の販売等	自動車部品の販売	472,046	売掛金	223,900

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	ニチアス㈱	東京都中央区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売及び保温保冷等施工工事	直接0.1（直接16.2）	当社製品の販売等	自動車部品の販売	476,239	売掛金	201,089

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	978.59	1,046.80
1株当たり当期純利益金額(円)	39.43	5.73

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益金額(千円)	225,136	32,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	225,136	32,733
期中平均株式数(株)	5,709,659	5,709,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,690,000	3,690,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,062,818	1,751,218	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,950	63,574	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,394,610	3,862,105	0.5	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,057,582	1,173,311	1.2	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,206,961	10,540,210	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,586,968	1,139,346	823,142	312,649
リース債務	186,824	986,486	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,736,516	9,179,954	14,054,754	19,091,389
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	291,389	344,899	552,182	395,375
四半期(当期)純利益金額 (千円)	193,568	117,681	207,481	32,733
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.90	20.61	36.34	5.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	33.90	13.29	15.73	30.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	640,449	326,513
受取手形	2 197,710	2 250,202
売掛金	2,795,631	2,775,831
製品	94,703	120,627
仕掛品	1,209,110	1,350,775
原材料及び貯蔵品	254,052	225,511
前払費用	4,807	5,265
繰延税金資産	59,691	50,580
関係会社短期貸付金	57,600	57,600
未収入金	487,959	506,910
その他	68,161	61,288
流動資産合計	5,869,877	5,731,107
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,189,068	1 2,042,853
構築物	76,821	72,913
機械及び装置	937,455	991,532
車両運搬具	15,631	21,869
工具、器具及び備品	266,803	242,613
土地	1 4,094,384	1 4,219,571
建設仮勘定	152,771	362,563
有形固定資産合計	7,732,935	7,953,916
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,830	9,001
電話加入権	4,136	4,136
その他	640	562
無形固定資産合計	10,607	13,700
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,539,052	1,884,425
関係会社株式	1,401,624	2,321,304
出資金	211,140	219,333
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	31,750	-
従業員に対する長期貸付金	54,675	43,238
関係会社長期貸付金	1,922,082	1,983,649
会員権	45,979	45,179
保険積立金	131,261	142,852
その他	139,362	62,516
投資その他の資産合計	5,646,714	6,872,284
固定資産合計	13,390,257	14,839,901
資産合計	19,260,134	20,571,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 303,581	2 301,166
買掛金	1,673,533	1,670,958
短期借入金	1 2,600,000	1 3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,931,258	1 1,569,878
リース債務	1,950	1,950
未払金	1,699,785	1,549,618
未払費用	350,545	344,203
未払法人税等	120,574	194,624
未払消費税等	101,510	-
前受金	706,393	240,472
預り金	36,999	16,063
賞与引当金	15,365	19,176
設備関係支払手形	-	7,792
流動負債合計	9,541,497	9,515,905
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,065,399	1 3,545,064
リース債務	4,387	2,437
繰延税金負債	87,325	137,827
退職給付引当金	617,377	666,837
役員退職慰労引当金	286,790	306,540
損害補償損失引当金	35,000	35,000
固定負債合計	4,096,280	4,693,707
<b>負債合計</b>	<b>13,637,777</b>	<b>14,209,612</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	903,842	903,842
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	225,960	225,960
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	1,715,352	2,180,478
利益剰余金合計	3,101,012	3,566,139
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,902,841	5,367,967
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	719,515	993,428
評価・換算差額等合計	719,515	993,428
<b>純資産合計</b>	<b>5,622,356</b>	<b>6,361,396</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,260,134</b>	<b>20,571,008</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1 17,225,407	1 17,096,888
売上原価	1 15,858,588	1 15,502,429
売上総利益	1,366,819	1,594,458
販売費及び一般管理費	2 1,107,039	2 1,104,463
営業利益	259,780	489,994
営業外収益		
受取利息	1 44,300	1 46,409
受取配当金	1 60,936	1 143,352
保険解約返戻金	-	109,980
その他	1 213,553	1 42,921
営業外収益合計	318,790	342,663
営業外費用		
支払利息	41,990	32,396
損害補償損失引当金繰入額	35,000	-
固定資産除却損	4,354	12,932
その他	5,867	1,458
営業外費用合計	87,212	46,787
経常利益	491,358	785,870
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	-
子会社株式売却益	-	148,000
特別利益合計	24,340	148,000
特別損失		
減損損失	-	24,463
特別損失合計	-	24,463
税引前当期純利益	515,699	909,406
法人税、住民税及び事業税	219,796	302,960
法人税等調整額	12,968	14,395
法人税等合計	206,828	317,356
当期純利益	308,871	592,050

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,463,577	2,849,238	3,505	4,651,131
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,463,577	2,849,238	3,505	4,651,131
当期変動額								
剰余金の配当					57,096	57,096		57,096
当期純利益					308,871	308,871		308,871
自己株式の取得							64	64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	251,774	251,774	64	251,709
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,715,352	3,101,012	3,569	4,902,841

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	581,979	5,233,111
会計方針の変更による 累積的影響額		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,979	5,233,111
当期変動額		
剰余金の配当		57,096
当期純利益		308,871
自己株式の取得		64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	137,535	137,535
当期変動額合計	137,535	389,245
当期末残高	719,515	5,622,356

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,715,352	3,101,012	3,569	4,902,841
会計方針の変更による累積的影響額					64,118	64,118		64,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,651,233	3,036,894	3,569	4,838,722
当期変動額								
剰余金の配当					62,805	62,805		62,805
当期純利益					592,050	592,050		592,050
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	529,245	529,245	-	529,245
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,180,478	3,566,139	3,569	5,367,967

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	719,515	5,622,356
会計方針の変更による累積的影響額		64,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	719,515	5,558,238
当期変動額		
剰余金の配当		62,805
当期純利益		592,050
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,913	273,913
当期変動額合計	273,913	803,158
当期末残高	993,428	6,361,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料

月次移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

### (3) ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

### (5) その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が39,433千円、繰延税金資産が34,434千円増加し、前払年金費用が59,119千円、繰越利益剰余金が64,118千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の合計の100分の10を下回ったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた53,876千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,221千円は、「固定資産除却損」4,354千円、「その他」5,867千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年11月30日)		当事業年度 (平成27年11月30日)	
建物	1,336,171千円	( 982,254千円)	1,260,131千円	( 928,572千円)
土地	773,380	( 225,944 )	773,380	( 225,944 )
計	2,109,552	( 1,208,198 )	2,033,512	( 1,154,517 )

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年11月30日)		当事業年度 (平成27年11月30日)	
短期借入金	813,500千円	( 794,900千円)	1,383,700千円	( 1,344,860千円)
1年内返済予定の長期借入金	909,685	( 841,605 )	659,310	( 659,110 )
長期借入金	736,815	( 423,495 )	766,990	( 406,030 )
計	2,460,000	( 2,060,000 )	2,810,000	( 2,410,000 )

上記のうち、( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年11月30日)		当事業年度 (平成27年11月30日)	
短期金銭債権		46,433千円		35,593千円
短期金銭債務		36,376		21,129

3. 保証債務

次の関係会社等についてのリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)		当事業年度 (平成27年11月30日)	
PT.AUTO ASKA INDONESIA (リース債務)	1,198,861千円	PT.AUTO ASKA INDONESIA (リース債務)	1,241,661千円	
計	1,198,861	計	1,241,661	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業取引高		
売上高	333,248千円	353,162千円
その他(仕入高等)	357,804	581,298
営業取引以外の取引高	106,208	161,408

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
荷造運搬費	421,171千円	349,368千円
役員報酬	153,834	209,901
給料及び手当	190,695	195,446
賞与引当金繰入額	1,982	2,473
退職給付費用	14,590	20,548
役員退職慰労引当金繰入額	20,500	19,750

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,321,304千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,401,624千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
税務売上認識額	33,021千円	16,520千円
未払事業税	9,375	16,206
未払社会保険料	11,926	11,634
賞与引当金	5,368	6,218
退職給付引当金	215,711	213,789
役員退職慰労引当金	100,204	97,020
投資有価証券評価損	68,901	62,414
会員権評価損	68,167	61,749
損害補償損失引当金	12,229	11,077
減損損失	-	7,742
繰延税金資産小計	524,907	504,372
評価性引当額	237,274	221,183
繰延税金資産合計	287,632	283,189
繰延税金負債		
前払年金費用	34,491	10,009
その他有価証券評価差額金	280,775	360,427
繰延税金負債合計	315,266	370,436
繰延税金負債の純額	27,633	87,247

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,189,068	31,296	27,839 (24,463)	149,672	2,042,853	4,437,056
	構築物	76,821	7,607	131	11,384	72,913	299,126
	機械及び装置	937,455	319,846	8,921	256,848	991,532	6,356,737
	車両運搬具	15,631	14,424	-	8,186	21,869	60,967
	工具、器具及び備品	266,803	184,641	504	208,327	242,613	4,236,740
	土地	4,094,384	125,187	-	-	4,219,571	-
	建設仮勘定	152,771	362,563	152,771	-	362,563	-
	計	7,732,935	1,045,567	190,167 (24,463)	634,419	7,953,916	15,390,628
無形固定資産	ソフトウェア	5,830	6,496	-	3,326	9,001	10,321
	電話加入権	4,136	-	-	-	4,136	-
	その他	640	-	-	77	562	617
	計	10,607	6,496	-	3,404	13,700	10,938

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	太陽光発電設備	239,954
土地	本社工場	工場隣接地	125,187
建設仮勘定	本社工場等	金型設備	362,563

2. 「当期減少額」欄の( )は、内数で、当期減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15,365	19,176	15,365	19,176
役員退職慰労引当金	286,790	19,750	-	306,540
損害補償損失引当金	35,000	-	-	35,000

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.aska.co.jp/kessan/index.html">http://www.aska.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月9日東海財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月9日東海財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月24日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アスカ株式会社が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成28年 2月24日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。